

行政評価局

Administrative Evaluation Bureau

行政評価局

- 総務課
- 企画課
- 政策評価課
- 行政相談企画課
- 評価監視官
- 行政相談管理官



Mission 社会情勢の変化が激しくなっている現在、行政評価局は、①政策評価の推進、②各府省の行政運営の改善に関する調査(行政運営改善調査)、③行政相談の3つの業務をとおり、国民の「困りごと」や行政上の課題の解決により、国民のための行政の実現を図ることを使命としています。

政策評価の推進

政策評価は、効率的で質の高い行政及び成果重視の行政を推進し、また、国民に対する行政の説明責任を徹底するため、担当府省が自ら政策の効果把握・分析するものです。行政評価局は、制度の基本的事項の企画立案等を行い、各府省の取組を後押ししています。

複雑・困難化する課題に対応するためには、機動的かつ柔軟な政策展開が必要です。政策の効果と現状を把握し、それまでの進捗を評価した上で必要な軌道修正を行うことができるよう、令和5年3月に政策評価制度の運用を見直しました。行政評価局は、新制度の下での各府省の取組を実効性あるものとするため、取組事例の整理・共有、新ガイドラインの策定などを進めています。

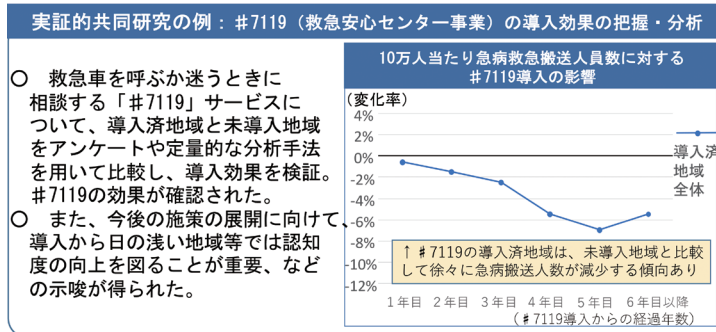
また、関係府省や有識者とともに、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究にも取り組んでいます。

政府全体の基本方針や、各府省が行った評価の結果は、下のQRコードからご覧いただけます。



政策評価ポータルサイト

- 主な掲載情報
 - ・政策評価の基本情報(概要、経緯、Q&A)
 - ・各府省が行う政策評価(評価書及び政策への反映状況)
 - ・総務省が行う政策評価書の点検結果
 - ・実証的共同研究(行政評価局が取り組むEBPM)



行政運営改善調査

行政評価局では、施策や事業の担当府省とは異なる立場から、各府省の課題解決につながるよう、幅広い分野を対象とした調査を行っています。調査を行うに当たっては、各府省の政策動向のみならず、管区行政評価局などの全国の出先機関との連携や行政相談機能の活用により、社会及び地域が抱える課題を適時把握することに努めています。

調査の結果、改善が必要な事項が明らかになった場合には、関係府省等に対して報告や情報提供を行います。

また、報告等の結果、どのように改善されたのかフォローアップを行い、着実な行政運営の改善に取り組んでいます。

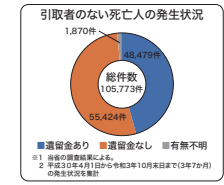
(調査例)遺留金等に関する実態調査-R5.3.28公表 市区町村が行う葬祭の負担軽減

調査の背景

超高齢社会や家族のつながりの希薄化を背景に、引取者のない死亡者の増加が見込まれ、こうした死亡者は、市区町村が葬祭等を行うこととされ、その事務や費用の負担が増大しています。

調査結果

市区町村による葬祭費用に充当するための死亡者の預貯金の引き出しが相続人に優先する法的根拠が不明などとしてできなかったり、充当後に残った遺留金を相続人等に引き渡せず市区町村が保管している金額が増えているなど対応に苦慮している状況がみられました。このため、遺留金の円滑な処理等のための必要な改善を図ることについて厚生労働省及び法務省に報告しました。



報告等を行った調査テーマ (令和4年度公表)

- 自衛隊災害派遣(家畜伝染病対応)
- 生活困窮者の自立支援対策
- 伝統工芸の地域資源としての活用
- 火山防災対策
- 外国人の日本語教育
- 遺留金等

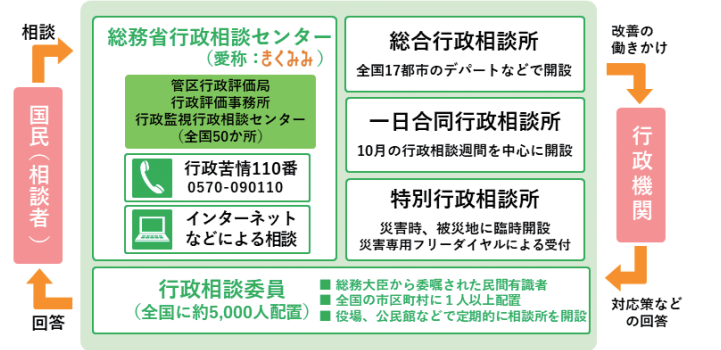
過去に報告等を行った調査については、右のQRコードからご覧いただけます。



行政相談

行政相談は、国の行政などへの苦情や意見、要望を受け付け、担当行政機関とは異なる立場から、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かす仕組みです。相談は、全国50か所の総務省行政相談センター“きくみみ”や、行政相談委員(総務大臣が委嘱した民間有識者)が開設する相談所などで受け付けています。

受け付けた相談は、必要に応じて、民間有識者から成る行政苦情救済推進会議の意見を踏まえて関係機関に改善を促したり、行政運営改善調査につなげることで、行政の制度・運営の改善に取り組んでいます。



【改善事例(危険な流木の撤去)】

鉄橋の下の川に多数の流木がたまり、水かさが増すと危険であるとの相談があり、行政相談委員が行政相談センター“きくみみ”を通して関係機関に連絡したところ、流木が撤去されました。



行政相談の詳細については、右のQRコードからご覧いただけます。



Topic 行政相談委員制度60周年記念式典の開催

令和4年6月30日、秋篠宮皇嗣同妃両殿下御臨席の下、行政相談委員制度60周年記念式典を開催しました。

行政相談委員は、昭和36年に国民の身近な相談窓口として全国に配置され、国民と行政をつなぐ「懸け橋」の役割を果たしてきました。

行政評価局は、相談の解決に向けて取り組む行政相談委員の活動をサポートしています。

